

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 23 日

事務事業名		筑西広域市町村圏事務組合参画事業 (議会総務費)				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	060305000275
						単独/補助	単独		
政策体系		政策体系上の位置付け				主要事業		所属課	010201
総合計画の施策名		0603 時代に合った自治体運営				市長マニフェスト			企画課
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり				未来PJ事業		グループ	企画グループ
施策名		03 時代に合った自治体運営				合併建設計画事業			
手段名		05 ⑤広域連携の推進				事業期間			
		財務会計上の位置付け				単年度繰返し (昭和48年度~)			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	01	08	01	00	企画事業		
法令根拠							期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	共同で処理することが効率的な消防・救急業務、火葬場運営・管理業務、ゴミ処理業務等については、桜川市・筑西市・結城市の関係3市が連携して筑西広域市町村圏事務組合を組織して実施している。これらの事業を実施するにあたり、協議をするための幹事会等開催に向けた連絡調整や、負担金の支払い事務等を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・広域議会開催前の調整のための幹事会、正副管理者会議開催の連絡調整。 ・広域議会開催の連絡調整。 ・負担金の予算措置。 ・請求に基づく負担金の支払い。 ・広報、イベントに関する事務。 	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
<ul style="list-style-type: none"> ・広域議会開催前の調整のための幹事会、正副管理者会議開催の連絡調整。 ・広域議会開催の連絡調整。 ・負担金の予算措置。 ・請求に基づく負担金の支払い。 ・広報、イベントに関する事務。 	定例議会開催数	回	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00
	臨時議会開催数	回	0.00	1.00	1.00	1.00	0.00
	幹事会開催数	回	4.00	5.00	5.00	5.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
筑西広域市町村圏事務組合	組合構成市数	団体	3.00	3.00	3.00	3.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
効率的で効果的な事業運営を図る。	効果的・効率的に運営された事業数	事業	7.00	7.00	7.00	7.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	期間限定総投入量
量	費	国庫支出金	0	0	0			0
		県支出金	0	0	0			0
		地方債	0	0	0			0
		使用料・手数料	0	0	0			0
		その他	0	0	0			0
		一般財源	28,796	28,724	30,000			0
	事業費計 (A)	28,796	28,724	30,000			0	
人件費	費	正規職員従事人数	2.00人	2.00人	2.00人			
		述べ業務時間	60.00	60.00	60.00			
		人件費計 (B)	176	176	176			
		トータルコスト (A)+(B)	28,972	28,900	30,176			

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)				30年度事業費 予算 (千円)			
	項目	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
	19 負担金補助及び交付金	28,724						
	合計		28,724				合計	30,000

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	筑西広域市町村圏事務組合参画事業（議会総務	事務事業No.	60305000275	所属課	企画課
-------	-----------------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

昭和45年に一部事務組合として、旧下館市・結城市・旧真壁郡・旧岩瀬町の2市5町1村で共同事務処理を行う特別地方公共団体として設立された。平成23年度からは、福祉センター運営事業が中止され、実施事業は7事業（消防・救急、病院群輪番制、ごみ処理、火葬場・斎場、県西総合運動公園、遊湯館、職業訓練センター）となっている。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

構成自治体の厳しい財政状況から、一層の效果的・効率的な事業運営が求められている。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

改革改善を行う

構成3市の事務担当レベルでの勉強会を行い、幹事会等で検討をする。組織を構成する3市の議会や行政において、問題意識の共有や合意形成が必要である。また消防・救急業務等の改善に当たっては、広域圏内のみでの対応では十分でない部分もある。施設が年々老朽化していくことから、今後大規模な修繕が必要となってくる可能性があり、その際の構成市の負担増が懸念される。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	施策の基本方針において、市民のニーズに対応するため、一部事務組合で実施している業務を引き続き広域連携で取り組むこととし、またそれにより、市民に必要なサービスを提供することができることから、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	消防救急・火葬場・ゴミ処理といった公共性の高い事業を効率的・効果的に行うための事業なので妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	市民アンケートでは7割を超える市民がサービスに満足しており、更なる底上げは厳しい。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	市民にとって必要なサービスを共同処理により効率的・効果的に行っている事から、事業の休廃止は市民生活に多大な影響が生じる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	<input type="checkbox"/> 余地がない	他の広域圏との統廃合・連携については、現状では不可能である。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業の効率化、施設・設備のスリム化等、費用削減のための余地はある。事務担当者を介さず、直接議員や幹事職員と連絡・調整が出来れば、人件費削減の可能性もある。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	多くの市民が関係する行政サービスの提供であり、また負担金についても負担割合の根拠を明確化しているので公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	負担金の額は若干減額されたが、その内容や根拠について、事務担当者レベルで意見交換をする場がない。（H27年度から事務担当者会議が設置されることとなった。）																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持	○																								
	低下																									
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>